

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

エブレン

6599 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 9 月 12 日 (金)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026 年 3 月期第 1 四半期の業績概要	01
2. 2026 年 3 月期の業績見通し	01
3. 中期の成長戦略	01
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 収益構造	03
3. 事業内容	04
■ 業績動向	07
1. 2026 年 3 月期第 1 四半期の業績概要	07
2. 2026 年 3 月期の見通し	08
■ 成長戦略	09
■ 株主還元策	10

要約

2026 年 3 月期は、値上げの浸透により営業利益率が向上する見込み

エブレン<6599>は、産業用電子機器や工業用コンピュータの設計・製造を専門とし、産業用電子機器の設計・製造分野においてソリューションを提供している。主力事業は、産業用コンピュータの受託設計及び受託生産であり、全体の 8 割以上を占めている。これらの製品は、通信、電力、鉄道、医療といった社会インフラ系設備や、半導体製造装置、生産自動化機械といった産業インフラ系設備のコントローラーとして使用される。受託製品が量産に入ると、中長期的に安定した収益源となるのが特徴である。

1. 2026 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

2026 年 3 月期第 1 四半期累計（2025 年 4 ～ 6 月）の業績は、売上高が前年同期比 10.5% 減の 913 百万円、営業利益が同 0.3% 減の 111 百万円、経常利益が同 5.7% 増の 116 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 6.9% 増の 75 百万円となった。主力の半導体製造装置向けはメーカー在庫調整が続くほか、車載関係の設備投資延期などの影響を受けた。また、防衛関係は伸びを示したものの、交通関連、通信・放送関連、電子応用なども伸び悩んだ。利益面については、原材料価格の上昇といったマイナス要因はありながらも、値上げ効果が浸透したことで、営業利益率は同 1.3 ポイント上昇し、12.2% と改善した。

2. 2026 年 3 月期の業績見通し

2026 年 3 月期の業績は、売上高で前期比 1.8% 増の 4,100 百万円、営業利益で同 11.9% 増の 520 百万円、経常利益で同 9.4% 増の 520 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 8.5% 増の 340 百万円と、増収増益を見込んでいる。計画は、下期の盛り返しを想定しているため、計画値は保守的とみられ、今後の状況次第では上方修正の可能性はある。第 1 四半期では鈍化していた主力の計測・制御（半導体製造装置）向けが、メーカーの生産調整の終了を見込み、顕著に上向くとしている。利益面では、引き続き値上げ効果により利益率の改善が想定される。

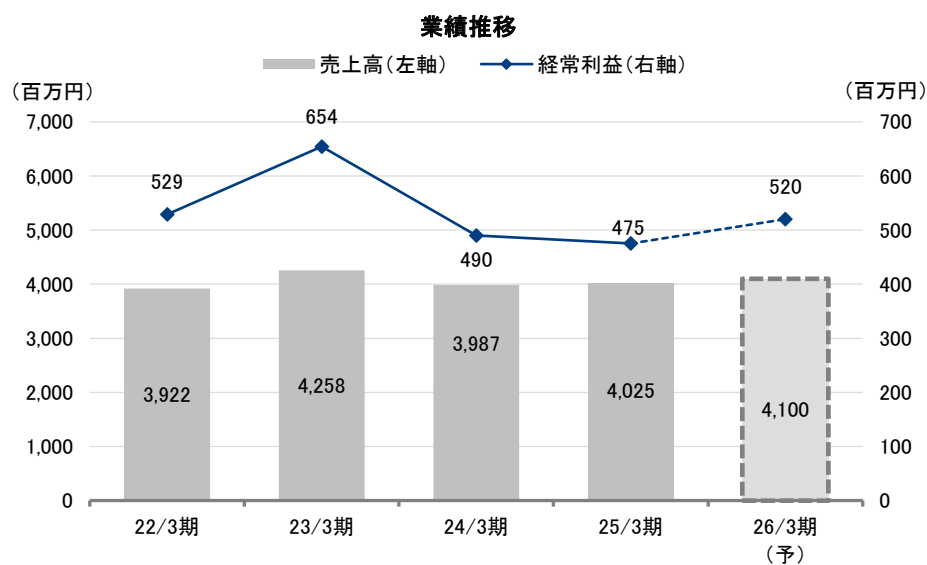
3. 中期の成長戦略

より価値のあるソリューションの提供を通じて企業価値の拡大を目指すため、「コア事業の強化」「受託範囲の拡大」「ボードコンピュータ事業強化」「中国子会社の戦略的活用」の、4 つの戦略を掲げている。これらを着実に実行することで、当面の目標として、年平均成長率 10 ～ 15% の成長路線を堅持する考えだ。具体的な数値目標として、2028 年 3 月期に売上高 51 億円、経常利益 8 億円を掲げている。

要約

Key Points

- ・ 2026 年 3 月期第 1 四半期は減収も、値上げ効果で営業利益率は改善
- ・ 2026 年 3 月期通期見通しは増収増益へ、期後半の回復を想定
- ・ 年平均成長率 10% ～ 15% 成長を目標として成長路線を堅持



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

産業用コンピュータの受託設計・生産を主軸に展開

1. 会社概要

同社は 1973 年に産業用コンピュータ機器の設計・製造を目的として設立された。社名は、エレクトロニクス分野における頭脳・知力の集団となることを目標とし、最高のソリューションを提供することのできるブレイン (Electronics BRAINs = EBRAIN) でありたいという想いを込めたものである。

1975 年にマイクロコンピュータ用 E-PACS を発売し、以降は事業の拡大に取り組んできた。創立以来基軸に据えて取り組んできたテーマは Computer Bus Technology である。産業用電子機器のバックボード (バックプレーン) とコンピュータバスラックを中心とした電子機器及び工業用コンピュータの本体まわりの設計と生産技術を専門領域にしている。

拠点は、東京都八王子市の本社をはじめ国内では埼玉県入間市、東京都荒川区、大阪府大阪市に置き、海外では、2002 年に中国江蘇省蘇州市に蘇州惠普聯電子有限公司 (以下、蘇州エブレ) を設立した。生産拠点に関しては、自社開発のプレスフィットマシンとボードチェッカーを八王子・入間・大阪・中国の蘇州に設置し、BCP (事業継続計画) の観点から複数の生産拠点で共通の設備によって生産し、リスク分散を図っている。

2015 年に (株) タンバックを吸収合併し、システムソリューション事業部を立ち上げ、業容を広げた。

2020 年 6 月には東京証券取引所 (以下、東証) JASDAQ (スタンダード) に株式を上場し、現在は東証スタンダード市場に上場している。

2. 収益構造

同社は、半導体製造装置や生産自動化機械などにコントローラーとして使用される産業用コンピュータの受託設計と受託生産を主力としており、売上全体の 8 割を占めている。鉄道・電力・通信などの公共性の高い事業会社向け設備開発や調達は、大手の装置メーカーが主契約者となる。同社は、提示されたコンピュータ製品の「要求仕様書」に基づいて製品を設計し、試作品を装置メーカーへ送付して評価と設計検証を受ける。量産までは半年から 1 年以上かかるケースもあるが、一旦量産が始まると、契約は簡単にキャンセルされることはなく、当該製品は安定的な収益源となる。

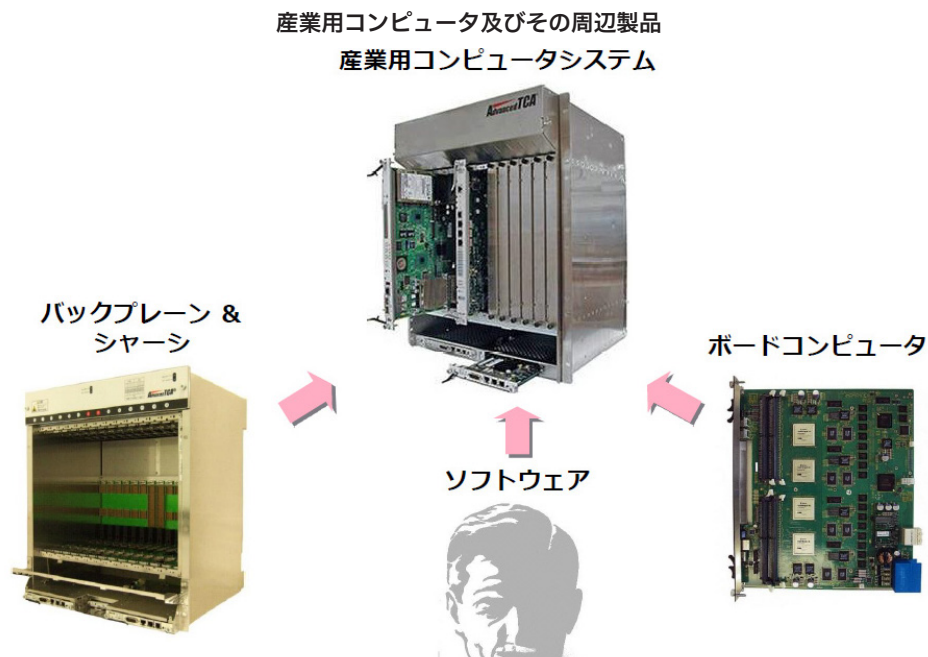
手掛ける分野は情報・通信・計測・制御・映像・交通・FA (Factory Automation)・メディカル・防衛など広範囲な分野にわたる。いずれの分野においても、同社は設計・製造の一貫体制を確立している。それぞれの分野特有のカスタムニーズに対応し、顧客の特注仕様に基づいてカスタム設計し、製造・品質を保証して納入している。

3. 事業内容

(1) 産業用コンピュータ及びその周辺製品の販売

高度にネットワーク化され情報化が進む現代社会において、社会インフラや経済活動、生産活動に関わる産業インフラは、膨大な数の産業用コンピュータに支えられている。

同社は、インフラシステムに使用される組込型コンピュータ（産業用コンピュータ）及びその周辺製品を、産業用電子機器メーカーや機械装置メーカーなどの大手システムメーカーに販売している。具体的な製品としては、ボードコンピュータやコンピュータシャーシなどがある。独自の生産設備と IT を駆使した生産体制を構築し、設計から製造まで一貫して請け負うことができるほか、開発・試作・量産といったどの段階からでも製造を請け負うことが可能である。



出所：同社ホームページより掲載

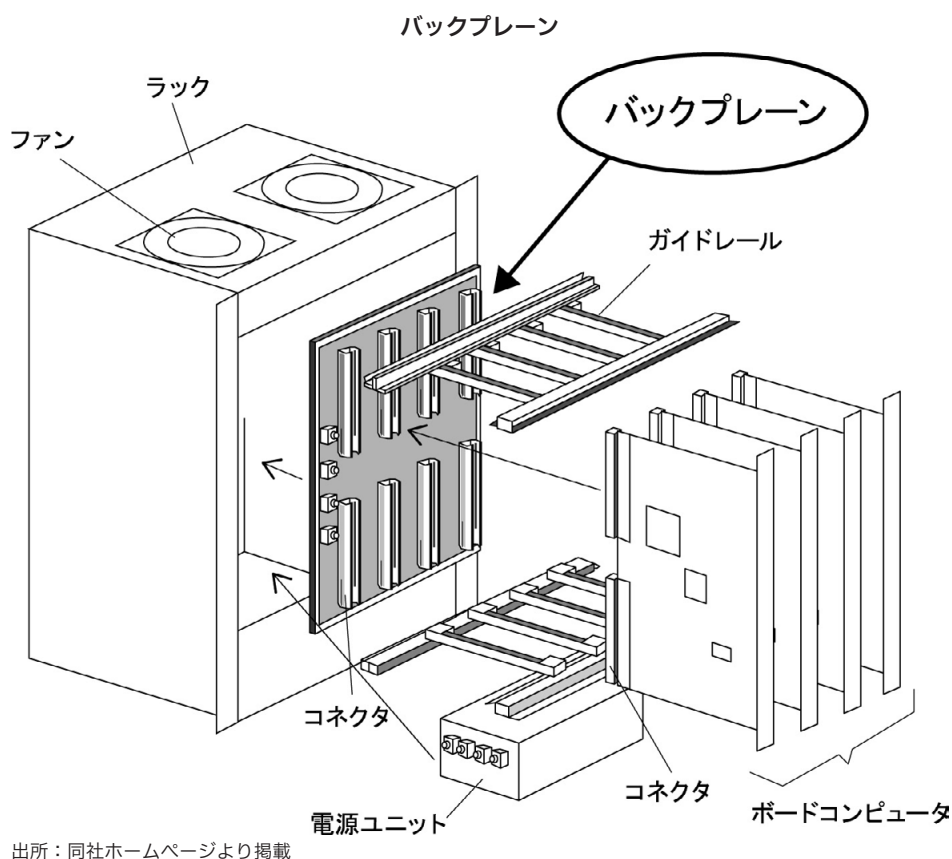
会社概要

(2) バックプレーン

バックプレーンは、コンピュータの基本機能を実現するハードウェアであり、CPU ボードや I/O ボードといった各種回路基板を相互に接続して信号を伝送し、電力を供給する回路を備えている。コネクタを介して基板を着脱できる構造が特徴である。

バックプレーンには各種の規格が制定されているが、保守性・拡張性・汎用性の観点から、ボードを着脱できる方式が多く、産業用コンピュータで採用されている。一方で、電子機器本体（筐体）に固定的に組み込まれるため交換することが容易ではなく、システムダウンの許されない社会インフラを支える電子機器に応用されることが多いため、高い品質が求められる。

同社は顧客から求められる品質レベルに応えられるよう、各種のコネクタや様々なサイズや厚さのプリント基板に対応できる自動組立装置（プレスフィットマシン）や検査装置（電気検査機）を自社で設計・開発し、生産に活用している。



出所：同社ホームページより掲載

エブレン | 2025 年 9 月 12 日 (金)
6599 東証スタンダード市場 | <https://ebrain.co.jp/ir/>

会社概要

(3) 応用分野

電気・ガス・水道などのライフラインをはじめ、交通・医療・通信・放送・セキュリティから防衛に至るまで、広範囲に及ぶ産業インフラにおいて、ほぼ例外なくコンピュータが組み込まれている。同社は、応用分野のなかでも通信・放送、電子応用、計測・制御、交通関連、防衛・その他の5つの分野で展開している。長年の実績を基に設計回路のパターンや個々の電子部品特性などを過去の類似案件から応用することで、多種少量のカスタム製品においても、設計期間の短縮化やコストの低減といった量産効果を発揮している。



出所：同社ホームページより掲載

業績動向

2026 年 3 月期第 1 四半期は減収も、値上げ効果で営業利益率は改善

1. 2026 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

2026 年 3 月期第 1 四半期累計（2025 年 4 ～ 6 月）の業績は、売上高が前年同期比 10.5% 減の 913 百万円、営業利益が同 0.3% 減の 111 百万円、経常利益が同 5.7% 増の 116 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 6.9% 増の 75 百万円と、減収を余儀なくされたものの、利益に関しては営業利益は前期並み、経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益では増益となった。

売上高が減少した一方で、営業利益がわずかな減益にとどまった背景には、原材料価格の上昇を上回る値上げの浸透がある。原材料価格の急騰により値上げ要求が通りやすくなったものの、同社の収益構造上、収益に反映されるまでにタイムラグがあるため、この時期になって効果が顕在化した。これにより、営業利益率は 12.2%（前年同期は 10.9%）が改善した。

売上高を 5 つの応用分野別に見ると、防衛・その他を除いて、鈍い滑り出しとなった。主力の計測・制御は、売上高は前年同期比 12.3% 減の 521 百万円となった。顧客の在庫調整が継続したほか、車載関係製品の設備投資の延期なども影響した。この分野の前期に好調が目立った交通関連も、売上高は同 7.7% 減の 207 百万円と減収となった。鉄道信号関連の既存案件の生産終了が影響した。しかし、第 1 四半期は端境期に当たり、この分野では需要が多い状態が続いており、中期的には回復が期待できる。防衛・その他は、売上高は前年同期比 48.3% 増の 64 百万円と、大幅増収を確保した。通信・放送の売上高は同 10.1% 減の 41 百万円となった。電力関係が好調だったものの、通信・放送関係は低迷が続いた。同社は、この分野の将来的な見通しは明るくないと想定している。電子応用分野も、顧客の在庫調整により同 29.7% 減の 78 百万円となった。

財務面では、資産合計は前期末比 67 百万円増の 5,971 百万円となった。負債合計は同 66 百万円増の 1,184 百万円となり、大きな変動は見られない。純資産は同変わずの 4,786 百万円となり、以上の結果から自己資本比率 80.2% となった（前期は 81.1%）。財務状態は強固と言えるだろう。

2026 年 3 月期第 1 四半期の業績概要

(単位：百万円)

	25/3 期 1Q		26/3 期 1Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	1,020	-	913	-	-107	-10.5%
営業利益	111	10.9%	111	12.2%	0	-0.3%
経常利益	110	10.8%	116	12.8%	6	5.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	70	6.9%	75	8.3%	4	6.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2026 年 3 月期は増収増益を見込む。下期の回復を想定

2. 2026 年 3 月期の見通し

2026 年 3 月期の業績は、売上高で前期比 1.8% 増の 4,100 百万円、営業利益で同 11.9% 増の 520 百万円、経常利益で同 9.4% 増の 520 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 8.5% 増の 340 百万円と、増収増益を見込んでいる。計画は下期の盛り返しを想定して立てており、期初計画を据え置いている。しかし、全体として保守的な印象が強いことから、今後の状況次第では上方修正の可能性があると見られる。

全体的に値上げが浸透することで、第 1 四半期時点での売上高の伸びは鈍い印象であったものの、総じて営業利益率が向上した。営業利益率は前期の 11.5% から見通しでは 12.6% に上昇する見込みで、価格改定効果が 2 ケタ増益の原動力となる。

分野別では、主力の計測・制御は AI 向けなど先端分野への投資が旺盛な一方で、汎用製品を中心に低調な顧客も見られるなど、同じ半導体分野でも明暗が分かれている。しかし、総じて顧客の在庫調整が進んでいることから、回復が見込まれている。また、半導体製造装置用途の新型加熱ユニットの納入開始も業績に寄与しそうだ。

交通関連は海外向けで前期に納入完了した案件が多いため、減収となる見込み。しかし、国内向けでは新規受注が拡大している。同社によると、設計案件はセグメントで交通関連が最も多い。既存案件は値上げ要請が難しい一方、新規案件は価格転換が順調に進んでいるため、これらが本格的に寄与する 2027 年 3 月期には、全体への貢献が大きくなりそうだ。

防衛・その他は案件が増加しており、好調を予想している。電力分野も引き続き堅調な見通しである。一方、通信・放送は従来機種 of 量産終了後に柱となる案件が見当たらず、同社は苦戦すると見ている。電子応用も、医療機器関連で一部顧客の生産調整の影響を受ける見込みだ。

2026 年 3 月期の業績見通し

(単位：百万円)

	25/3 期		26/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	4,025	-	4,100	-	74	1.8%
営業利益	464	11.5%	520	12.7%	55	11.9%
経常利益	475	11.8%	520	12.7%	44	9.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	313	7.8%	340	8.3%	26	8.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

成長戦略

年平均成長率 10% ～ 15% 成長を目標として成長路線を堅持

同社は半導体の成長・拡大とともに社業を発展させているが、過去には通信関係が稼ぎ頭だった時代もあるなど、時代ごとの波に乗り発展してきた経緯がある。今後も時流をうまく捉えて成長を目指す考えだ。企業価値の拡大に向けて「コア事業の強化」「受託範囲の拡大」「ボードコンピュータ事業強化」「中国子会社の戦略的活用」の 4 つの戦略を掲げている。これらを着実に実行することで、当面の目標として年平均成長率 10 ～ 15% の成長路線を堅持する考えだ。具体的な数値目標として、2028 年 3 月期に売上高 51 億円、経常利益 8 億円を掲げている。

(1) 「コア事業の強化」

顧客メーカーの要求仕様に基づく受託設計・受託生産・長期的安定供給のビジネスモデルをさらに拡大していく。これまで大手メーカーは、設計・部材調達・生産などすべてのプロセスを自社で完結させていたが、今後は「選択と集中」が進み、ノウハウを持つ専門メーカーとの協業が進むと見られている。こうした市場環境の変化において、同社は専門メーカーとしての優位性（短納期・低コスト・高品質）を生かし、顧客メーカーとの協業を通じてノウハウや設計資産を蓄積していく。これにより、市場における優位性の増大を目指す。

(2) 「受託範囲の拡大」

同社の顧客メーカーは、部品を個別に調達するのではなく、そのまま使えるユニット（完成体）での調達を希望する傾向が強まっている。そこで同社は、受託範囲をより完成品に近い形へ拡大する体制を整え、収益伸長を目指す。

(3) 「ボードコンピュータ事業強化」

4 つ掲げる戦略のうち、同社が最も注力する戦略である。技術革新で小型化・低消費電力化が進むなか、同社はエッジコンピューティングや IoT 等の小型ワンボードコンピュータを活用した FA システムや DX 関連のシステム開発に注力する。パートナーシップを含む技術部門の増強を図り、製品開発力の向上を目指す。以下に、現在進行中の開発案件を列挙する。

- ・高電圧・大容量直流遮断器（洋上風力発電向送電用途）
- ・半導体検査用制御装置（マイクロプロセッサ用途）
- ・次世代ワイヤーボンダーコントローラー（システム制御）
- ・信号変換 / 演算ボード（光学特性検査装置）
- ・高速モーションコントローラー（半導体製造装置用途）
- ・AI 画像処理システム（監視カメラ用途、FA カメラ用途等）
- ・ショットピーニング用 AE センサーモジュール（FA 用途）
- ・半導体製造装置用制御部（ビーム描画装置）
- ・除振装置用コントローラー（精密機械用途）
- ・ECU（Electronic Control Unit）検査装置

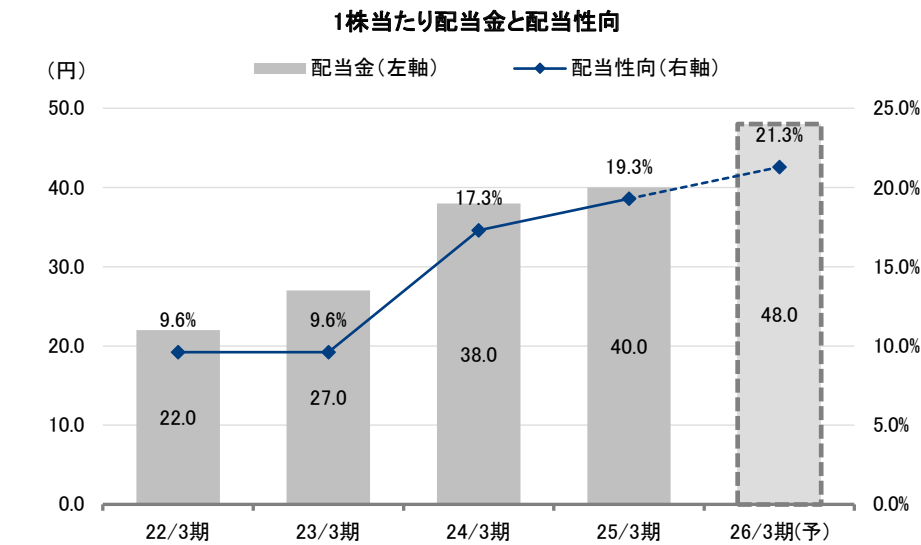
(4) 「中国子会社の戦略的活用」

中国では子会社の蘇州エブレン（蘇州惠普聯電子有限公司）を展開している。ここを拠点に、中国・台湾を中心とした技術力と価格競争力のある現地の部材調達先の開拓を進める。また、現地生産によるコスト競争力のある製品を、現地企業及び日系の進出企業へ提供する考えである。現地企業とのビジネスでは、既に医療系企業などで実績を上げている。

株主還元策

2026 年 3 月期は前期を上回り、安定した増配を継続する方針

同社は 2020 年の上場以来、毎年 22% の増配を継続してきた。2025 年 3 月期の 1 株当たり配当金は 40.0 円、配当性向は 19.3% となった。2026 年 3 月期は 8.0 円増の 48.0 円、配当性向は 21.3% を見込んでおり、今後も安定した増配を継続する方針だ。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp